

目次

財務レビュー.....	22
連結財務諸表.....	26
連結貸借対照表.....	26
連結損益計算書.....	28
連結資本勘定変動計算書.....	29
連結キャッシュ・フロー計算書.....	30
連結財務諸表注記.....	31
独立監査人の監査報告書.....	51
要約財務データ.....	52
株式データ.....	53

経営成績

概況

2003年3月31日に終了した年度において、セコム(株)および子会社(以下“当社”)は、セキュリティサービスを中心にメディカルサービス、保険サービス、情報系サービス、地理情報サービス、教育サービス、不動産販売事業、不動産賃貸事業等の事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、システムの構築、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図りました。セキュリティサービス事業をはじめ、各事業セグメントとも順調に推移したことにより、売上高およびその他の収入合計は前期比272億円(5.5%)増加の5,207億円となりました。当期純利益では、前期に投資有価証券売却益(純額)を計上したことなどから、前期比38億円(11.2%)減少の303億円となりました。

売上高およびその他の収入

売上高およびその他の収入合計は、全事業セグメントにおいて売上高が増加し、前期比272億円(5.5%)増加の5,207億円となりました。セントラライズドシステムを中心とするセキュリティサービス事業の売上高増加や、在宅医療サービスや医療機関向け不動産賃貸等によるメディカルサービス事業の拡大、前期末に買収した不動産賃貸事業会社の期首からの売上貢献などにより、純売上高は前期比297億円(6.2%)増加の5,127億円となりました。受取利息およびその他収入は前期比5億円(6.1%)増加の80億円となりました。

売上原価および費用

当期の売上原価および費用合計は、前期比391億円(9.1%)増加の4,679億円でした。その主な増加要因は、売上規模拡大による売上原価の増加、投資有価証券評価損の増加、支払利息の増加によるものでした。

売上原価は前期比254億円(8.7%)増加の3,175億円となり、純売上高に占める割合は61.9%(前期は60.5%)に上昇しました。主な要因としては、不動産販売事業等原価率の高い事業の売上高の増加、棚卸資産評価損の計上などが挙げられます。

販売費および一般管理費は、前期比48億円(4.2%)増加の1,200億円となりました。コスト削減に努めた結果、売上高およびその他の収入に占める割合は、前期の23.3%から23.0%に低下しました。

投資有価証券評価損は、株式市場の低迷により、前期比25億円(28.2%)増加の115億円となりました。

支払利息は、主に前期末の不動産賃貸事業会社の買収および自己株式の購入等により、銀行借入が増加したため、前期比21億円(133.6%)増加の37億円となりました。

その他費用は、前期比42億円(38.9%)増加の151億円となりました。主な増加原因は、長期性資産の評価損を認識したことや、警報機器の除却損が増加したためです。

利益

当期の税引前利益は、前期比119億円(18.4%)減少の529億円となりました。主な減少要因としては、前述したような原価率の上昇や投資有価証券評価損の増加、前期は投資有価証券売却益(純額)30億円を計上したことなどが挙げられます。

当期の法人税等は前期比61億円(20.3%)減少の240億円となり、税引前利益に対する比率(実効税率)は前期の46.6%から45.5%となりました。

これらの結果、当期純利益は前期比38億円(11.2%)減少の303億円となり、当期純利益率は前期の6.9%から5.8%に低下しました。基本的EPSに基づく1株当り当期純利益は前期の146.19円から132.87円、希薄化後EPSに基づく1株当り当期純利益は前期の146.11円から132.87円となりました。なお、2003年6月27日開催の定時株主総会において、1株当り40円の配当金が承認されました。

ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記28を参照)

セキュリティサービス事業の売上高およびその他の収入は、前期比124億円(3.6%)増加の3,570億円となりました。セグメント間取引を除くと、当セグメントの売上高およびその他の収入は

3,557億円となり、売上高およびその他の収入合計の68.3%（前期は69.3%）を占めました。部門別に見ますと、セキュリティサービスの中心であるセントライズドシステムが前期比104億円（4.3%）増加の2,549億円と好調に推移しました。ローカルシステムが前期比0.2億円（0.7%）増加の35億円、常駐が前期比18億円（5.3%）増加の359億円、現金護送が前期比3億円（1.5%）増加の173億円、安全商品およびその他が前期比10億円（2.3%）増加の441億円と、いずれも順調に売上高を伸ばしました。しかしながら、本セグメントの税引前利益は、前期比29億円（3.5%）減少の801億円となり、利益率は前期の24.1%から22.4%に低下しました。これは、主に警報機器の除却損および棚卸資産の評価損を計上したことによるものです。

メディカルサービス事業の売上高およびその他の収入は、前期比64億円（47.2%）増加の201億円となりました。この増加は、在宅医療事業が堅調に推移したことや、前期に連結対象子会社となった（株）荒井商店のメディカル事業部門および中高年齢者向け集合住宅施設を提供する菱明ロイヤルライフ（株）が期首から寄与した

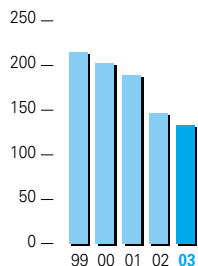
ことなどによるものです。本セグメントの税引前利益（損失）は、売上高の増加に伴い、前期7億円の損失から当期は18億円の利益となりました。

保険サービス事業の売上高およびその他の収入は、前期比5億円（1.6%）増加の312億円となりました。しかしながら、本セグメントの税引前利益（損失）は、前期3億円の利益から当期は92億円の損失となりました。これは、主に投資有価証券評価損など運用資産の減損によるものです。

情報サービス事業、地理情報サービス事業、不動産販売事業、不動産賃貸事業やその他サービス等の事業を含む、情報・通信・その他のサービス事業の売上高およびその他の収入は、前期比85億円（7.9%）増加の1,160億円となりました。この増加は、前期に連結対象子会社となった荒井商店の不動産賃貸事業部門が期首から寄与したことやマンション販売が順調に推移したことなどによるものです。本セグメントの税引前損失は、前期の1億円から当期は20億円となりました。これは主に投資有価証券評価損によるものです。

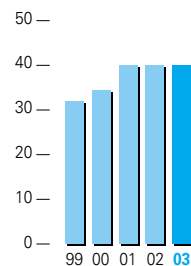
1株当り当期純利益

(単位：円)



1株当り配当金

(単位：円)



財政状態

2003年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、前期比80億円(0.7%)減少し1兆1,581億円となりました。

流動資産は、前期比371億円(7.9%)減少の4,310億円となりました。この減少は、現金・預金および現金同等物が前期比312億円(14.8%)減少の1,792億円となったことや、棚卸資産が前期比140億円(25.1%)減少の418億円となったことによるものです。棚卸資産の減少は、2003年3月にマンションの竣工が集中したために販売用不動産が減少したことによるものです。一方、有価証券は前期比98億円(77.8%)増加の225億円となりました。これは主に、投資および貸付金に計上していた満期まで保有する負債証券の償還期限が1年以内となったために流動資産に振り替えられたことによるものです。これらの結果、流動資産が減少する一方、後述の流動負債が増加したため、当期末の流動比率は、前期末の1.9倍から1.5倍となりました。

投資および貸付金は、前期比457億円(21.5%)増加し、2,584億円となりました。この増加は、当社の運用資産の構成を見直し、投資有価証券や長期貸付金のウエイトを増やしたことによります。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比213億円(5.5%)減の3,680億円となりました。この減少は主に不動産投資会社を通じて保有していた賃貸用不動産を売却したことによります。

その他の資産は、前期比47億円(4.8%)増加の1,008億円となりました。

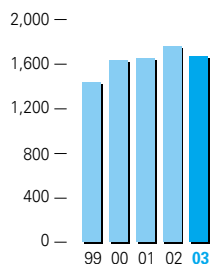
負債勘定は、前期比214億円(2.9%)増加の7,573億円となりました。

流動負債は、前期比392億円(16.0%)増加の2,845億円となりました。この増加は、自己株式購入のため銀行より借入を行ったことや、長期借入債務の一部を短期借入金に借り換えたことなどにより、短期借入金が前期比560億円(82.4%)増加の1,240億円となったことによります。一方、未払法人税等が前期比122億円(53.0%)減少の108億円となりました。

長期借入債務は、前期比303億円(22.8%)減少の1,028億円となりました。この減少は、長期借入債務の一部を短期借入金に借り換えたことや、返済したことなどによります。その他、保険契約預り金が2,311億円あり負債および資本合計の20.0%を構成しています。

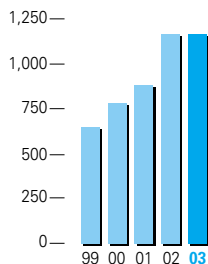
1株当たり純資産

(単位：円)



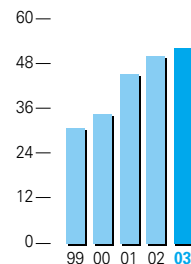
総資産

(単位：10億円)



減価償却費および償却費

(単位：10億円)



資本勘定は、前期比288億円(7.2%)減少の3,725億円となりました。これは、主に自己株式が441億円増加し443億円となったことによります。自己資本比率は、前期の34.4%から32.2%となりました。

キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。当社は、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

当期中、営業活動から得た現金・預金(純額)は、前期の1,748億円から796億円減少し、当期952億円となりました。主な内訳として、当期純利益303億円、減価償却費および償却費521億円等があります。前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金の減少した主な理由は、保険サービス事業において、金利情勢等を勘案し積立傷害保険の新規販売を停止したことにより、保険契約預り金の増加が前期962億円から当期47億円となったことが挙げられます。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、前期の1,480億円か

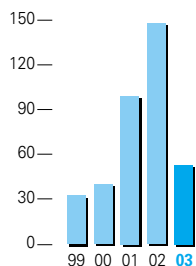
ら633億円減少し、当期847億円となりました。主な内訳として、運用資産の見直しなどによる投資有価証券の購入802億円や、警備契約者増加に伴う警報機器および警報設備購入などによる有形固定資産の購入502億円の支出があります。一方、同じく運用資産の見直しなどにより、投資有価証券を165億円、有形固定資産を255億円売却しました。前期と比較し投資活動に使用した現金・預金が減少したのは、前述の営業活動から得た現金・預金(純額)が減少したためです。

財務活動からの現金・預金(純額)は、前期386億円の資金の増加に対し、当期414億円の資金の減少となりました。主な内訳として、自己株式の増加441億円、配当金の支払93億円の支出があります。なお、長期借入債務の返済538億円、長期借入債務の借入108億円、短期借入金の増加568億円により、長期借入債務および短期借入金で得た純キャッシュ・フローは前期の475億円に対し、当期は137億円となりました。

上記により、現金・預金および現金同等物は、前期末残高2,105億円から312億円減少し、当期末残高1,792億円となりました。

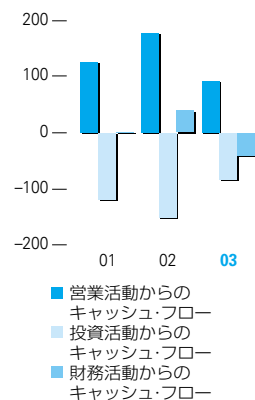
設備投資額

(単位：10億円)



キャッシュ・フロー

(単位：10億円)



■ ■ ■ ■ 連結財務諸表 ■ ■ ■ ■

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2003年および2002年3月31日現在

単位：百万円

単位：千米ドル（注記3）

資産	3月31日現在		3月31日現在
	2003年	2002年	2003年
流動資産：			
現金・預金および現金同等物（注記6）	¥ 179,228	¥ 210,477	\$ 1,493,567
定期預金	4,432	4,880	36,933
CD補填用現金・預金（注記7）	45,251	40,750	377,092
有価証券（注記8）	22,463	12,635	187,192
売掛金および受取手形	47,028	49,132	391,900
未収契約料	21,329	21,226	177,742
棚卸資産（注記9および13）	41,801	55,824	348,342
短期貸付金および未収入金	46,796	51,912	389,967
貸倒引当金	(1,558)	(1,522)	(12,983)
繰延保険契約費（注記14）	2,921	2,762	24,342
繰延税金（注記17）	12,851	11,201	107,092
その他の流動資産	8,420	8,764	70,164
流動資産合計	430,962	468,041	3,591,350
投資および貸付金：			
投資有価証券（注記8）	152,406	122,247	1,270,050
関連会社に対する投資（注記10）	34,942	34,943	291,183
長期貸付金および未収入金	45,516	30,105	379,300
敷金および保証金	11,746	11,707	97,883
その他投資等	19,599	18,979	163,325
貸倒引当金	(5,836)	(5,296)	(48,633)
	258,373	212,685	2,153,108
有形固定資産（注記11、13、20および21）：			
土地	157,230	155,624	1,310,250
建物および構築物	167,303	157,097	1,394,192
警報機器および警報設備	198,651	183,998	1,655,425
機械装置・器具備品および車両	53,921	55,040	449,342
建設仮勘定	3,456	31,167	28,800
	580,561	582,926	4,838,009
減価償却累計額	(212,587)	(193,651)	(1,771,559)
	367,974	389,275	3,066,450
その他の資産：			
長期繰延費用（注記2（8））	38,374	38,187	319,784
営業権（注記5および12）	12,491	10,836	104,092
無形資産その他（注記12）	22,958	21,873	191,316
長期繰延税金（注記17）	26,950	25,216	224,584
	100,773	96,112	839,776
資産合計	¥1,158,082	¥1,166,113	\$ 9,650,684

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

単位：百万円

単位：千米ドル（注記3）

3月31日現在

3月31日現在

負債および資本

2003年

2002年

2003年

流動負債：

短期借入金（注記7および13）	¥ 124,048	¥ 68,003	\$1,033,733
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務（注記13および20）	20,507	32,703	170,892
支払手形および買掛金	15,554	16,401	129,617
その他の未払金	19,869	20,337	165,575
預り金（注記7）	28,838	22,744	240,317
前受契約料	39,067	37,196	325,558
未払法人税等	10,813	23,003	90,108
未払給与等	15,200	14,946	126,667
その他の流動負債	10,582	9,961	88,183
流動負債合計	284,478	245,294	2,370,650

長期借入債務（注記13および20）	102,767	133,047	856,392
預り保証金	36,758	33,635	306,316
未払退職・年金費用（注記15）	41,704	36,622	347,533
長期前受契約料	18,719	18,461	155,992
保険契約債務（注記14）	37,410	37,268	311,750
保険契約預り金（注記14）	231,109	226,407	1,925,908
長期繰延税金（注記17）	1,613	2,813	13,442
その他の固定負債	2,721	2,298	22,675
負債合計	757,279	735,845	6,310,658

少数株主持分	28,285	28,942	235,708
--------	--------	--------	---------

契約債務および偶発債務（注記24）

資本：

資本金—普通株式（注記18および25）：			
2003年3月31日現在—授權株式数	900,000,000株		
発行済株式数	233,281,133株		
2002年3月31日現在—授權株式数	900,000,000株		
発行済株式数	233,274,769株	66,369	553,075
資本剰余金（注記18および25）	79,987	79,979	666,558
利益準備金（注記18）	9,672	9,663	80,600
利益剰余金（注記18）	300,529	279,593	2,504,409
その他の包括利益（損失）累積額：			
未実現有価証券評価損（注記8）	(2,758)	(4,481)	(22,983)
未実現デリバティブ評価益（注記23）	42	43	350
最小年金債務調整額（注記15）	(26,115)	(23,109)	(217,625)
外貨換算調整額	(10,921)	(6,581)	(91,008)
	(39,752)	(34,128)	(331,266)
自己株式（注記18）			
（2003年3月31日現在—8,200,245株、2002年3月31日現在—22,512株）	(44,287)	(141)	(369,058)
資本合計	372,518	401,326	3,104,318
負債および資本合計	¥1,158,082	¥1,166,113	\$9,650,684

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
2003年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2003年	2002年	2001年	2003年
売上高およびその他の収入：				
純売上高	¥512,734	¥483,014	¥433,817	\$4,272,783
投資有価証券売却益、純額（注記8および26）	—	2,967	2,569	—
退職給付目的信託への株式抛出售益（注記8）	—	—	21,366	—
受取利息およびその他収入（注記16）	8,009	7,545	10,541	66,742
	520,743	493,526	468,293	4,339,525
売上原価および費用：				
売上原価	317,457	292,092	260,720	2,645,475
販売費および一般管理費（注記2(15)および19）	119,999	115,158	107,141	999,992
投資有価証券評価損	11,546	9,004	1,851	96,217
支払利息	3,729	1,596	1,925	31,075
その他費用（注記8および11）	15,140	10,903	14,112	126,166
	467,871	428,753	385,749	3,898,925
税引前利益	52,872	64,773	82,544	440,600
法人税等（注記17）：				
当年度分	27,877	37,096	30,011	232,308
繰延税額	(3,829)	(6,913)	5,740	(31,908)
	24,048	30,183	35,751	200,400
少数株主持分利益、持分法による投資利益および会計原則変更による累積影響額前利益	28,824	34,590	46,793	240,200
少数株主持分利益	(950)	(1,862)	(408)	(7,917)
持分法による投資利益	1,244	1,354	1,310	10,367
会計原則変更による累積影響額前利益	29,118	34,082	47,695	242,650
会計原則変更による累積影響額（税効果考慮後）（注記2(10)および2(13)）	1,157	—	(3,699)	9,642
当期純利益	¥ 30,275	¥ 34,082	¥ 43,996	\$ 252,292

	単位：円			単位：米ドル（注記3）
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2003年	2002年	2001年	2003年

1株当たり情報（注記4）：

会計原則変更による累積影響額前利益				
— 基本的	¥127.79	¥146.19	¥204.63	\$1.07
— 希薄化後	¥127.79	¥146.11	¥204.46	\$1.07
会計原則変更による累積影響額				
— 基本的	¥ 5.08	¥ —	(¥ 15.87)	\$0.04
— 希薄化後	¥ 5.08	¥ —	(¥ 15.85)	\$0.04
当期純利益				
— 基本的	¥132.87	¥146.19	¥188.76	\$1.11
— 希薄化後	¥132.87	¥146.11	¥188.61	\$1.11

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社

2003年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：株					単位：百万円		
	発行済株式	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	計
2000年3月31日期末残高	233,075,442	¥66,097	¥79,713	¥7,587	¥222,238	(¥ 1,787)	(¥ 42)	¥373,806
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	43,996	—	—	43,996
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記18）								
未実現有価証券評価損：								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(6,496)	—	(6,496)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(13,105)	—	(13,105)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(16,345)	—	(16,345)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	4,670	—	4,670
包括利益合計								12,720
現金配当金	—	—	—	—	(9,323)	—	—	(9,323)
利益準備金繰入額	—	—	—	1,031	(1,031)	—	—	—
転換社債の株式への転換	24,302	30	30	—	—	—	—	60
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(801)	(801)
自己株式の売却	—	—	2	—	—	—	840	842
2001年3月31日期末残高	233,099,744	66,127	79,745	8,618	255,880	(33,063)	(3)	377,304
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	34,082	—	—	34,082
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記18）								
未実現有価証券評価損：								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(6,082)	—	(6,082)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	3,930	—	3,930
未実現デリバティブ評価益								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	135	—	135
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(92)	—	(92)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(5,999)	—	(5,999)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	7,043	—	7,043
包括利益合計								33,017
現金配当金	—	—	—	—	(9,324)	—	—	(9,324)
利益準備金繰入額	—	—	—	1,045	(1,045)	—	—	—
転換社債の株式への転換	175,025	233	234	—	—	—	—	467
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(264)	(264)
自己株式の売却	—	—	0	—	—	—	126	126
2002年3月31日期末残高	233,274,769	66,360	79,979	9,663	279,593	(34,128)	(141)	401,326
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	30,275	—	—	30,275
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記18）								
未実現有価証券評価損：								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(4,315)	—	(4,315)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	6,038	—	6,038
未実現デリバティブ評価益								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	105	—	105
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(106)	—	(106)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(3,006)	—	(3,006)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(4,340)	—	(4,340)
包括利益合計								24,651
現金配当金	—	—	—	—	(9,330)	—	—	(9,330)
利益準備金繰入額	—	—	—	9	(9)	—	—	—
転換社債の株式への転換	6,364	9	8	—	—	—	—	17
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(44,146)	(44,146)
2003年3月31日期末残高	233,281,133	¥66,369	¥79,987	¥9,672	¥300,529	(¥39,752)	(¥44,287)	¥372,518

単位：千米ドル（注記3）

	単位：千米ドル（注記3）						
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	計
2002年3月31日期末残高	\$553,000	\$666,492	\$80,525	\$2,329,942	(\$284,400)	(\$ 1,175)	\$3,344,384
包括利益：							
当期純利益	—	—	—	252,292	—	—	252,292
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記18）							
未実現有価証券評価損：							
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	(35,958)	—	(35,958)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	50,317	—	50,317
未実現デリバティブ評価益							
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	875	—	875
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	(883)	—	(883)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	(25,050)	—	(25,050)
外貨換算調整額	—	—	—	—	(36,167)	—	(36,167)
包括利益合計							205,426
現金配当金	—	—	—	(77,750)	—	—	(77,750)
利益準備金繰入額	—	—	75	(75)	—	—	—
転換社債の株式への転換	75	66	—	—	—	—	141
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(367,883)	(367,883)
2003年3月31日期末残高	\$553,075	\$666,558	\$80,600	\$2,504,409	(\$331,266)	(\$369,058)	\$3,104,318

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社
2003年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2003年	2002年	2001年	2003年
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 30,275	¥ 34,082	¥ 43,996	\$ 252,292
営業活動から得た現金・預金（純額）への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費（長期繰延費用の償却費を含む）	52,067	49,891	45,020	433,892
退職・年金費用（支払額控除後）	188	3,736	4,190	1,567
繰延税額	(3,829)	(6,913)	5,740	(31,908)
有形固定資産売却損	2,778	1,448	1,941	23,150
有形固定資産評価損（注記11）	3,012	—	—	25,100
投資有価証券売却損（益）	507	(2,095)	(1,998)	4,225
退職給付目的信託への株式抛出售（注記8）	—	—	(21,366)	—
子会社株式売却益（注記26）	(330)	(872)	(571)	(2,750)
投資有価証券評価損	11,546	9,004	1,851	96,217
持分法による投資利益	(1,244)	(1,354)	(1,310)	(10,367)
少数株主持分利益	950	1,862	408	7,917
会計原則変更による累積影響額（税効果考慮後）（注記2(10) および2(13)）	(1,157)	—	3,699	(9,642)
資産および負債の増減（子会社株式の取得および売却控除後）：				
CD補填用現金・預金の（増加）減少	(4,502)	(4,152)	895	(37,516)
売掛金・受取手形および未収契約料の（増加）減少（貸倒引当金控除後）	1,483	(6,727)	(2,010)	12,358
棚卸資産の（増加）減少	10,073	(5,533)	4,027	83,942
その他の流動資産の（増加）減少	(1,586)	(3,017)	6,305	(13,217)
長期繰延費用の増加	(13,668)	(14,295)	(13,881)	(113,900)
仕入債務の減少	(869)	(1,015)	(24,279)	(7,242)
預り金の増加（減少）	4,771	6,708	(3,503)	39,758
前受契約料および長期前受契約料の増加	2,129	1,737	3,788	17,742
未払法人税等の増加（減少）	(12,375)	5,145	4,249	(103,125)
預り保証金の増加	3,588	6,012	2,588	29,900
その他の流動負債の増加	1,700	853	1,713	14,167
保険契約債務の増加	142	3,184	8,201	1,183
保険契約預り金の増加	4,702	96,221	54,084	39,183
その他、純額	4,895	929	(155)	40,791
営業活動から得た現金・預金（純額）	95,246	174,839	123,622	793,717
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
定期預金の減少	430	7,950	3,976	3,583
有形固定資産の売却	25,512	3,693	1,543	212,600
有形固定資産の購入	(50,171)	(144,229)	(95,441)	(418,092)
投資有価証券の売却	16,492	10,149	5,663	137,433
投資有価証券の購入	(80,170)	(22,602)	(16,802)	(668,083)
有価証券の（増加）減少	10,292	15,459	(2,478)	85,767
子会社株式の売却（注記26）	90	2,654	2,088	750
子会社株式の取得（取得した現金・預金控除後）（注記5）	(18)	1,270	(2,410)	(150)
(株)マックの取得（取得した現金・預金控除後）	—	—	(3,203)	—
短期貸付金の増加、純額	(3,362)	(10,301)	(9,522)	(28,016)
長期貸付による支出	(10,910)	(8,346)	(3,561)	(90,917)
長期貸付金の回収	12,147	1,654	10,689	101,225
その他の資産の増加	(3,772)	(5,371)	(6,768)	(31,433)
その他、純額	(1,278)	—	—	(10,650)
投資活動に使用した現金・預金（純額）	(84,718)	(148,020)	(116,226)	(705,983)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の借入	10,803	69,773	31,770	90,025
長期借入債務の返済	(53,817)	(15,948)	(16,202)	(448,475)
短期借入金の増加（減少）	56,753	(6,284)	(4,516)	472,941
少数株主からの払込	135	1,137	21	1,125
配当金の支払	(9,330)	(9,324)	(9,323)	(77,750)
自己株式の（増加）減少、純額（注記18）	(44,146)	(138)	39	(367,883)
その他、純額	(1,754)	(585)	(530)	(14,617)
財務活動から得た（に使用した）現金・預金（純額）	(41,356)	38,631	1,259	(344,634)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(421)	525	239	(3,508)
現金・預金および現金同等物の純増加（減少）額	(31,249)	65,975	8,894	(260,408)
現金・預金および現金同等物期首残高	210,477	144,502	135,608	1,753,975
現金・預金および現金同等物期末残高	¥179,228	¥ 210,477	¥ 144,502	\$1,493,567

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社
2003年3月31日終了年度を含む3会計年度

1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社”)は、セキュリティサービス、メディカルサービス、損害保険サービス、情報通信関連サービス、その他サービスなどの事業活動を展開しています。当社は商業施設および住宅向けのセントラライズドシステムによるオンラインのセキュリティサービス、大規模施設向けセキュリティサービス、常駐警備、現金護送などのほか、多様な安全設備、機器の開発および製造販売を中心業務としています。

当社は、人々の暮らしや企業活動に役立つセキュリティ、医療、損害保険、情報通信関連の分野を中心とする複合的なサービスである「社会システム産業」に力を注いでいます。社会システム産業の構築のために、当社は、在宅医療およびその他医療サービス、損害保険サービス、サイバーセキュリティサービス・ソフトウェアの開発・システムインテグレーションサービスを含む情報通信関連サービス、航空測量技術を駆使した地理情報システムサービス、学校用教育システム、不動産開発・販売、不動産の賃貸およびその他のサービスへ事業活動の多様化を推進しています。さらに、当社は、関連会社を通じて、ケーブルテレビネットワークを活用したブロードバンドサービスにも事業活動を展開しています。

2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従った連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合もあります。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

(1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでいます。すべての連結会社間取引および債権債務は、消去しています。

当社が重要な影響力を行使しうる、20%~50%を所有する会社に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社の持分法による投資利益を含んでいます。

子会社および持分法適用会社に対する投資原価のうち、取得時における当該会社の識別可能な純資産額の当社持分を超える部分は、営業権として計上しています。

連結子会社および持分法適用会社は、公募、第三者割当あるいは転換社債の転換により当社の当該会社に対する1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。このような取引により認識される当社の持分の増減額は、当該売却が当社により計画された大幅な事業再構築の一部である場合を除き、その持分の変更があった年度の損益として計上しています。

(2) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

(3) 現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

(4) 負債証券および持分証券投資

当社は、負債証券および持分証券投資を、売却可能有価証券または満期まで保有する負債証券とに区分しています。当社は売買目的有価証券として区分される有価証券は保有していません。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券および持分証券は、公正価額で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有すると見込まれる負債証券は償却後の原価により計上されています。その他の非公開会社に対する投資は取得原価(一時的でない減損控除後)で計上されています。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

(5) 棚卸資産

安全関連商品、販売用不動産および情報・その他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別原価法によって計算し、その他の棚卸資産は移動平均法によって計算しています。

(6) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに応じて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。

(7) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されています。有形固定資産を除却あるいは売却した場合には、取得原価および関連する減価償却累計額はそれぞれの勘定から除かれ、売却額控除後の差額は、損益に反映されています。減価償却費は、当該資産につき見積られた耐用年数に基づき、主として定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ34,735百万円（289,458千ドル）、32,084百万円および28,582百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理されています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
警報機器および警報設備	5年
機械装置・器具備品および車両	3年～15年

(8) 長期繰延費用

長期繰延費用は、主に警報機器の設置工事にかかわる費用を繰り延べ処理したものであり、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたって定額法により償却しています。2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各年度の償却額は、それぞれ13,197百万円（109,975千ドル）、12,490百万円および11,566百万円です。従来、設置工事費用は、有形固定資産として資産化し、契約期間にわたり定額法により減価償却していました。過去の各年度の連結財務諸表は、関連項目につき当期の表示に合わせて相替表示しています。

(9) 長期性資産の減損または処分

2001年8月に、米国財務会計基準審議会は米国財務会計基準書（以下“基準書”）第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を公表しました。基準書第144号により、基準書第121号「長期性資産の減損および処分される長期性資産の会計」が廃止されるとともに、会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告—事業セグメントの処分ならびに異常、非正常および非反復的な事象および取引の影響の報告」における、事業セグメントの処分に関する会計処理および開示規定が廃止されています。基準書第144号は、保有・使用中の長期性資産ならびに売却により処分される長期性資産の減損認識、および測定に関する基準書第121号の基本的規定を踏襲しており、また基準書第121号が有していた適用上の重要な問題点についても説明しています。当

社は、2002年4月1日をもって基準書第144号を適用しました。同基準書の適用による当社の連結財政状態および経営成績への重要な影響はありません。

当社は、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを定期的に行っています。保有・使用中の長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割り引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその期に認識されます。減損損失は資産の帳簿価額と公正価額との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされます。売却される予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価額から売却費用を差し引いた金額のいずれか小さい金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却される予定の資産として分類された期に認識されます。

(10) 営業権およびその他の無形資産

2001年6月に米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準書（以下“基準書”）第141号「企業結合」および基準書第142号「営業権およびその他の無形資産」を公表しました。基準書第141号は2001年6月30日以降に行われたすべての企業結合を、パーチェス法（買収法）により処理することを規定しています。同基準書はまた、営業権とは別に認識・開示すべき無形資産と、営業権に含まれるべき無形資産について明記しています。基準書第142号は、営業権を償却せず、最低年1回は減損テストを行うことを規定しています。同基準書はまた、認識された無形資産をそれぞれの見積耐用年数に基づき償却し、基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に従って減損を検討することを規定しています。認識された無形資産のうちで耐用年数が確定できない無形資産については償却を行わず、耐用年数が確定できない間は減損テストを行います。

当社は、2001年6月30日より後に行われたすべての企業結合を、パーチェス法（買収法）により処理するという規定を除き、2002年4月1日より、両基準書の規定を適用しました。基準書第141号の適用にあたり、当社は新しい分類規定に基づき、既存の無形資産と営業権を検討して、必要な組替えを行いました。また、基準書第142号の適用にあたり、当社はすべての無形資産の耐用年数と残存価額を再検討し、必要な償却期間修正を行いました。移行時の減損評価について、基準書第142号は、当社が2002年4月1日において営業権が減損しているかどうかの兆候の有無について検討することを要求しました。検討にあたり当社は（1）その報告単位を明らかにし、（2）既存の営業権および無形資産を含む資産と負債をこれらの報告単位に割り当て、それぞれの報告単位の帳簿価額を決定し、（3）それぞれの報告単位の公正価額を決定しました。報告単位の帳簿価額が公正価額を超過しているものについては、営業権の帳簿価額と公正価額を比較しました。営業権の公正価額は、基準書第141号に基づく買収価額の配分と同様の手法で、

報告単位のすべての資産（認識および未認識）・負債に配賦することにより決定されます。この配賦後の残存公正価額が報告単体に属する営業権の公正価額となります。

基準書第141号の適用により、当社は、2002年4月1日に、2002年3月31日現在の負の営業権の未償却残高1,157百万円(9,642千米ドル)を償却し、会計原則変更による累積影響額として移行時利益を計上しました。また、2003年3月31日に終了した年度において、帳簿価額が公正価額を超過していた営業権につき、161百万円(1,342千米ドル)の減損を認識しています。

(11) 未経過保険料およびその他の保険債務（保険契約債務）

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

(12) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税引前利益に基づいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産・負債との間の一時的差異に対する繰延税効果について、資産・負債法を用いて繰延税金資産・負債を認識しています。税務上の便益が実現しない可能性のほうが実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当金を計上して繰延税金資産より控除しています。税率変更による繰延税金資産・負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間に損益として認識しています。

(13) 収益認識

2001年3月31日に終了した年度において、当社は米国証券取引委員会により公表された会計職員公報（以下“SAB”）第101号「財務諸表における収益の認識」を2000年4月1日に遡って適用しました。この結果、当社は、警報機器の設置工事の収益認識の方法を変更しています。2000年4月1日より警報機器の設置工事の収益は、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり計上しています。また、設置工事の費用は、繰り延べ処理し、契約期間にわたり償却しています。従来、警報機器の設置工事の収益は、設置工事契約の取引条件に従ってすべての義務を実質的に完了した時点で認識していました。当社は、設置工事契約にかかわるすべての義務は警報機器の設置工事が終了した時点で完了すると考え、当該設置工事完了時点で収益を認識していました。

SAB第101号の適用に伴い、当社はキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額3,699百万円(税効果考慮後)を計上しました。この累積影響額は連結損益計算書上、会計原則変更による累積影響額として表示されています。この会計原則変更が、当社の2001年3月31日に終了した年度の連結損益計算書に与えた影響は軽微です。

セキュリティサービス収入は、契約期間にわたり計上しています。

特定のサービス収入については、サービス提供完了日基準で計上しています。契約申込者は、通常、一定の契約料金を前払いするよう要求されています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上してサービス提供期間にわたり収益に計上しています。

商品・ソフトウェアの販売収入は、所有権の移転、引渡しの完了、売価が確定しているまたは確定しうるものであることおよび回収可能性が確からしいことといった取引を裏づける説得力のある証拠が存在する場合に計上しています。設置を伴う商品の売上高は、設置完了日基準で計上しています。

地理情報システムサービスによる長期請負契約収入は、工事進行基準により計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

(14) 研究開発費

研究開発費については、発生時に費用として計上しています。

(15) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ5,315百万円(44,292千米ドル)、5,602百万円および4,885百万円です。

(16) デリバティブ

当社は、2001年4月1日より、米国財務会計基準書（以下“基準書”）第133号「デリバティブおよびヘッジ活動の会計処理」および基準書第138号「特定のデリバティブ商品および特定のヘッジ活動に関する会計処理—基準書第133号の改訂」を適用しました。両基準書は、デリバティブおよびヘッジ取引に関する会計処理および報告基準を規定し、すべてのデリバティブ取引を財務諸表上資産または負債として計上し、公正価額で評価することを要求しています。両基準書の適用に伴う累積影響額は、税効果考慮後の純額でその他の包括利益129百万円の増加でした。

当社はすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価額により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価額の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価額ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益(損失)の構成要素として資本の部に計上しています。公正価額ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価額の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純

額でその他の包括利益（損失）に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しています。

当社は基準書第133号および第138号で規定されているデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

基準書第133号および第138号の適用以前は、当社は、デリバティブ取引を金利変動による借入債務の損失リスクの軽減のため、また運用利回り向上のために行っていました。金利スワップ契約に係る支払額と受取額の差額は、その契約期間にわたって支払利息に計上されてきました。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益（以下“EPS”）は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。希薄化後EPSは、新株発行をもたらす権利の行使や契約の履行あるいは新株への転換によって生じる希薄化の影響を考慮して計算されます。

(18) 株式分割による無償新株式の発行

日本の企業は取締役会の決議により、株式分割による無償新株式の発行を行うことができます。無償新株式の発行の会計処理には、(1)資本剰余金から資本金勘定へ振り替える方法、または(2)何ら振替処理を行わずに、資本金勘定から当該発行に充当する方法とがあります。日本の商法上、株式配当は、利益処分に関する株主総会の決議による利益剰余金から資本金勘定への組み入れと、取締役会の決議による株式分割に伴う無償新株式の発行により行われます。

新株式を発行する米国企業は、発行済株式数の25%未満の株式分割による無償新株発行が行われた場合には、株式配当として会計処理し、当該株式の公正価額を利益剰余金から資本金および資本準備金へ振り替える処理が要求されます。しかし、この会計処理は、資本勘定の合計に影響を及ぼすものではありません（注記25）。

普通株式の無償交付は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、1株当たり利益の計算に反映されています。

(19) 最近公表された会計基準

2001年6月に、米国財務会計基準審議会（以下“FASB”）は米国財務会計基準書（以下“基準書”）第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。基準書第143号は、特定のリース債務を除き、買収、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号は、そのような資産除却債務を負った期間に、公正価額の合理的な見積りが可能であれば、公正価額でその債務を認識することを要求しています。関連する資産除却債務は長期性資産の帳簿価額の一部

として資産化され、その後、資産の耐用年数にわたり費用化されます。当社は、2003年4月1日に基準書第143号を適用しました。基準書第143号の適用による当社の連結財政状態および経営成績への重要な影響はありません。

2002年6月に、FASBは基準書第146号「撤退または処分活動に関して発生する費用の会計処理」を発表しました。同基準書は、撤退または処分活動に関連する費用の会計処理および開示を規定しており、米国発生問題専門委員会基準書（以下“EITF”）第94-3号「事業撤退に伴う退職給付およびその他の費用（事業再構築により生じた費用も含む）として認識される負債」は廃止されます。基準書第146号は、負債が発生した時点で、すなわち財務会計概念書第6号「財務諸表の構成要素」における負債の定義を満たした場合に限り、負債を認識することを要求しています。また基準書第146号は撤退または処分活動に関して発生する負債の当初の測定に、公正価額を用いることも要求しています。基準書第146号は、2002年12月31日以降に行われる撤退もしくは処分活動に適用されます。基準書第146号の適用による当社の連結財政状態および経営成績への重要な影響はありません。

2002年11月に、FASBは解釈指針第45号「他社の負債の間接的保証を含む保証に関する保証人の会計および開示、基準書第5号、第57号および第107号の解釈指針および解釈指針第34号の廃止」を公表しました。解釈指針第45号は、保証開始時に保証人の貸借対照表に負債を計上することを要求しています。さらに、解釈指針第45号は、事業体が行った保証に関する開示を要求しています。当社は、2002年12月31日以降に行う保証につき解釈指針第45号の認識規定を適用しました。解釈指針第45号の開示規定は、2003年3月31日時点の連結財務諸表に対して効力を有します。解釈指針第45号の適用による当社の連結財政状態および経営成績への重要な影響はありません。

2003年1月に、FASBは、解釈指針第46号「変動持分事業体の連結—会計調査公報第51号の解釈指針」を公表しました。解釈指針第46号は、同解釈指針で定義される「変動持分事業体」の連結および開示について規定しており、事業体の変動持分の過半数を保有する「主たる受益者」が当該事業体を連結すること、また、主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有する場合、当該事業体の情報を開示することを要求しています。解釈指針第46号は、2003年2月1日以降に設立または取得した変動持分事業体の変動持分に対して即時適用されます。また、2003年1月31日以前に設立または取得した変動持分事業体の変動持分については、2003年6月16日以降に開始する会計年度（当社の場合、2004年4月1日に開始する会計年度）より適用されます。2003年2月1日以降、2003年3月31日までに新たに設立または取得した変動持分事業体はありません。

当社は、病院等を経営する法人に、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中には、解釈指針第46号で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。当社が、変動持分の過半数またはその重要な部分を保有している事業体の2003年3月31日現在の総資産は34,869百万円（290,575千米ドル）であり、また、想定しうる最大の損失見積額は、26,150百万円（217,917千米ドル）です。これらの変

動持分事業体に関して、解釈指針第46号適用による当社の連結財政状態および経営成績への影響は現在評価中です。

当社は、また、不動産投資会社に貸付および債務保証を実施しています。これらの投資会社の中には、解釈指針第46号で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。当社は、これらを既に連結対象としているため、これらの変動持分事業体に関して、解釈指針第46号適用による当社の連結財政状態および経営成績への重要な影響はありません。

2003年1月に、米国発生問題専門委員会はEITF第03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」について最終的な合意に至りました。EITF第03-2号は、日本における厚生年金保険法のもとで設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しています。EITF第03-2号は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務および関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しています。この会計処理に基づけば、政府へ移転されるべき当該債務および資産の公正価値の差額は補助金として会計処理され、かつ別個に開示されることとなります。2002年4月に、セコム(株)および一部の日本の子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の許可を受けました。代行部分の返上に伴い発生する一時損益は、EITF第03-2号に従い、過去分の給付債務および対応する年金資産が国に返還された時点で計上されることとなります。返上される給付債務および対応する年金資産の金額が未確定のため、代行部分返上の影響額は現時点において確定していません。

(20) 勘定科目の組替表示

過去の各年度の連結財務諸表は、2003年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。

3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。これらの米ドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、米ドルに換金されている、あるいは換金されうと解すべきものではありません。円金額の米ドル金額への換算は、2003年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=120円により行われています。

4. 基本的小および希薄化後1株当たり利益 (EPS) の調整

基本的EPSと希薄化後EPSの調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	会計原則変更による	加重平均		
	累積影響額前利益	株式数		EPS
2003年3月31日終了年度				
基本的EPS—				
会計原則変更による累積影響額前利益	¥29,118	227,849	¥127.79	\$1.07
希薄化効果—				
転換社債	0	9		
希薄化後EPS—				
計算に用いる会計原則変更による累積影響額前利益	¥29,118	227,858	¥127.79	\$1.07

2002年3月31日終了年度

基本的EPS—				
会計原則変更による累積影響額前利益	¥34,082	233,138	¥146.19	
希薄化効果—				
転換社債	3	150		
希薄化後EPS—				
計算に用いる会計原則変更による累積影響額前利益	¥34,085	233,288	¥146.11	

2001年3月31日終了年度

基本的EPS—				
会計原則変更による累積影響額前利益	¥47,695	233,081	¥204.63	
希薄化効果—				
転換社債	5	211		
希薄化後EPS—				
計算に用いる会計原則変更による累積影響額前利益	¥47,700	233,292	¥204.46	

5. 買収

2000年12月、セコム(株)は、医療機器の販売やメンテナンスを行う(株)マックの全発行済株式を総額3,980百万円で取得しました。

2001年8月、セコム(株)は、医療設備および機器の販売やリース業務を行う(株)賛企画の全発行済株式を総額3,457百万円で取得しました。買収時における取得資産および引継債務の公正価額は、以下のとおりです。

	単位：百万円
流動資産	¥1,088
投資および貸付金	7,154
その他	743
取得した資産の公正価額	8,985
流動負債	1,430
長期借入債務	2,295
その他	1,803
引き継いだ負債の公正価額	5,528
取得した純資産額	¥3,457

2002年3月、セコム(株)は、不動産の販売およびリース業務を行う(株)荒井商店の全発行済株式を総額1,500百万円で取得しました。買収時における取得資産および引継債務の公正価額は、以下のとおりです。

	単位：百万円
流動資産	¥ 7,282
有形固定資産	41,762
営業権	2,743
その他	13,172
取得した資産の公正価額	64,959
流動負債	23,494
長期借入債務	34,008
その他	5,944
引き継いだ負債の公正価額	63,446
少数株主持分	13
取得した純資産額	¥ 1,500

これらの買収は、パーチェス法(買収法)によって会計処理され、買収した企業の認識しうる資産および負債は、買収時の公正価額で連結決算上計上されています。また、その経営成績は、取得日から連結損益計算書に計上されています。投資原価と買収した当該会社純資産の当社持分との差額は、営業権として計上されており、その金額は2003年および2002年3月31日現在で、それぞれ12,491百万円(104,092千米ドル)および10,782百万円です。

2002年および2001年3月31日に終了した各年度の連結経営成績の仮定情報は、重要性を考慮した結果、開示していません。

6. 現金・預金および現金同等物

2003年および2002年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2003年	2002年	2003年	
現金	¥106,949	¥115,947	\$ 891,242	
定期預金	28,339	35,843	236,158	
コールローン	30,000	40,000	250,000	
有価証券	13,940	18,687	116,167	
	¥179,228	¥210,477	\$1,493,567	

有価証券には、日本政府の国債および金融機関への金銭信託を含んでおり、ほとんどは、銀行および証券会社などの金融機関に安全に保管されています。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、おおむね公正価額に近似しています。当社は、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験していませんし、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

7. CD補填用現金・預金

当社は、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対して、現金集配護送サービスの事業を行っています。CD補填用現金・預金は、ほとんどが自動現金払出機の中に補填されており、その残高は2003年および2002年3月31日現在、それぞれ45,251百万円(377,092千米ドル)および40,750百万円です。これらの残高は、当社による使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社はこの業務に必要な資金を、この事業に関連する金融機関との当座貸越契約および預り金により調達しています。短期借入金には、この業務に関連する借入金が、2003年および2002年3月31日現在、それぞれ17,203百万円(143,358千米ドル)および15,234百万円含まれており、預り金には、2003年および2002年3月31日現在、それぞれ26,738百万円(222,817千米ドル)および20,560百万円含まれています。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社に補填されています。

8. 有価証券および投資有価証券

有価証券（流動資産）および投資有価証券（固定資産）は、負債証券および持分証券を含んでいます。2003年および2002年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価額合計、総未実現評価益、総未実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

単位：百万円				
2003年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 51,251	¥1,592	¥4,180	¥ 48,663
負債証券	87,946	1,243	475	88,714
合計	¥139,197	¥2,835	¥4,655	¥137,377
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 14,251	¥ 10	¥ 42	¥ 14,219

単位：百万円				
2002年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 59,311	¥3,444	¥8,038	¥ 54,717
負債証券	50,345	714	894	50,165
合計	¥109,656	¥4,158	¥8,932	¥104,882
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 17,500	¥ —	¥ 90	¥ 17,410

単位：千米ドル				
2003年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 427,092	\$13,267	\$34,834	\$ 405,525
負債証券	732,883	10,358	3,958	739,283
合計	\$1,159,975	\$23,625	\$38,792	\$1,144,808
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	\$ 118,759	\$ 83	\$ 350	\$ 118,492

2003年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米国政府系機関債などです。

2000年9月、セコム（株）は、退職給付を目的とした信託に特定の市場性のある株式（子会社・関連会社株式を含まない）を抛出しました。キャッシュ・フローに及ぼす影響はありません。抛出時における当該株式の公正価額は、21,550百万円です。当該株式の抛出に伴い、未実現評価益が実現し、2001年3月31日に終了した年度の連結損益計算書上、21,366百万円が計上されています。

売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の2003年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価額は、以下のとおりです。

単位：百万円				
2003年3月31日現在				
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価額	取得原価	公正価額
1年以内	¥12,257	¥11,963	¥10,500	¥10,510
1年～5年以内	67,962	68,900	3,451	3,409
5年～10年以内	4,284	4,328	—	—
10年超	3,443	3,523	300	300
	¥87,946	¥88,714	¥14,251	¥14,219

単位：千米ドル				
2003年3月31日現在				
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価額	取得原価	公正価額
1年以内	\$102,142	\$ 99,692	\$ 87,500	\$ 87,584
1年～5年以内	566,350	574,167	28,759	28,408
5年～10年以内	35,700	36,066	—	—
10年超	28,691	29,358	2,500	2,500
	\$732,883	\$739,283	\$118,759	\$118,492

売却可能有価証券についての税効果考慮後の純未実現評価損は、その他の包括利益（損失）累積額として資本の部に区分表示されており、2003年3月31日に終了した年度は1,723百万円（14,359千米ドル）の減少、2002年および2001年3月31日に終了した各年度は、それぞれ2,152百万円および19,601百万円の増加でした。

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ8,228百万円（68,567千米ドル）、5,126百万円および3,749百万円でした。2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各年度における実現売却損益は、移動平均法により計算しており、計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2003年	2002年	2001年	2003年
総実現売却益	¥ 759	¥2,556	¥1,491	\$ 6,325
総実現売却損	1,266	470	255	10,550

当社は、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の有価証券を保有しており、これらは投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価（一時的でない減損控除後）で計上しており、2003年および2002年3月31日現在の帳簿価額合計は、それぞれ23,241百万円（193,675千米ドル）および12,500百万円です。それらの時点での公正価額については、見積りが実務上困難なため算定していません。

9. 棚卸資産

棚卸資産は、主に、警備関連機器と商品で構成されており、安全商品、ソフトウェアおよび販売用不動産などを含んでいます。2003年および2002年3月31日現在の棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2003年	2002年	2003年	2002年
安全商品	¥ 7,504	¥10,493	\$ 62,534	
販売用不動産	28,662	39,154	238,850	
情報・その他関連製品	5,635	6,177	46,958	
	¥41,801	¥55,824	\$348,342	

2003年および2002年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ20,931百万円（174,425千米ドル）および35,682百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

10. 関連会社に対する投資

当社は、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、日本で最も大きな防災機器メーカーである、東京証券取引所市場第一部上場企業の能美防災（株）（発行済株式の28.6%保有）、台湾証券取引所上場企業である中興保全股份有限公司（発行済株式の27.6%保有）、韓国証券取引所上場企業である（株）エスワン（発行済株式の25.6%保有）のほか、（株）ジャパンイメージコミュニケーションズ（発行済株式の30.6%保有）、およびジャパンケーブルネットホールディングス（株）（発行済株式の23.0%保有）です。

持分法を適用している関連会社の要約財務情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2003年	2002年	2003年	2002年
流動資産	¥102,363	¥106,123	\$ 853,025	
固定資産	139,396	129,402	1,161,633	
資産合計	¥241,759	¥235,525	\$2,014,658	
流動負債	¥ 63,570	¥ 58,303	\$ 529,750	
固定負債	64,458	59,985	537,150	
資本合計	113,731	117,237	947,758	
負債および資本合計	¥241,759	¥235,525	\$2,014,658	

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2003年	2002年	2001年	2003年
純売上高	¥178,397	¥158,770	¥150,005	\$1,486,642
売上総利益	¥ 55,179	¥ 45,621	¥ 42,441	\$ 459,825
当期純利益	¥ 6,996	¥ 7,384	¥ 4,318	\$ 58,300

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ924百万円（7,700千米ドル）、655百万円および419百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の2003年および2002年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ22,457百万円（187,142千米ドル）および22,302百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ33,884百万円（282,367千米ドル）および40,643百万円でした。

2003年および2002年3月31日現在の営業権の未償却残高は、それぞれ729百万円（6,075千米ドル）および415百万円でした。米国財務会計基準書（以下“基準書”）第142号「営業権およびその他の無形資産」に従い、持分法を適用している投資に含まれる営業権は償却せず、かわりに減損を検討しています。基準書第142号適用以前は、営業権は10年を超えない期間で定額法により償却していました。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2003年	2002年	2001年	2003年
売上	¥ 1,862	¥1,595	¥1,637	\$15,517
仕入	¥10,061	¥9,704	¥9,764	\$83,842

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2003年	2002年	2003年
売掛金および受取手形	¥ 606	¥ 940	\$ 5,050
貸付金	¥ 987	¥ 268	\$ 8,225
支払手形および買掛金	¥ 2,672	¥2,901	\$22,267
銀行借入に対する保証	¥10,101	¥8,765	\$84,175

11. 長期性資産

当社は、2003年3月31日に終了した年度において、3,012百万円（25,100千米ドル）の有形固定資産評価損を認識しており、この評価損は連結損益計算書のその他費用に含まれています。減損を認識した資産には、不動産投資会社が保険サービス事業の運用資産の一部として保有する不動産が含まれています。公正価額は鑑定評価額に基づいて決定しています。

12. 営業権およびその他の無形資産

2003年3月31日および2002年4月1日現在の営業権を除く無形資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2003年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥22,065	(¥6,311)	¥15,754
その他	5,560	(2,959)	2,601
計	¥27,625	(¥9,270)	¥18,355
償却対象でない無形資産	¥ 4,603	¥ —	¥ 4,603

	単位：百万円		
	2002年4月1日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥19,029	(¥3,980)	¥15,049
その他	6,445	(4,174)	2,271
計	¥25,474	(¥8,154)	¥17,320
償却対象でない無形資産	¥ 4,553	¥ —	¥ 4,553

	単位：千米ドル		
	2003年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	\$183,875	(\$52,592)	\$131,283
その他	46,333	(24,658)	21,675
計	\$230,208	(\$77,250)	\$152,958
償却対象でない無形資産	\$ 38,358	\$ —	\$ 38,358

2003年3月31日に終了した年度における償却費は、4,134百万円(34,450千米ドル)でした。

無形資産の今後5年間の見積償却費は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2004年	¥4,650	\$38,750
2005年	4,385	36,542
2006年	3,820	31,833
2007年	2,929	24,408
2008年	1,360	11,333

2003年3月31日に終了した年度の、営業権のセグメント別帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

	単位：百万円				
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険サービス事業	情報・通信その他のサービス事業	計
2002年4月1日現在残高	¥1,239	¥5,063	¥—	¥5,637	¥11,939
取得	—	—	—	708	708
減損	—	(161)	—	—	(161)
外貨換算調整額	5	—	—	—	5
2003年3月31日現在残高	¥1,244	¥4,902	¥—	¥6,345	¥12,491

	単位：千米ドル				
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険サービス事業	情報・通信その他のサービス事業	計
2002年4月1日現在残高	\$10,325	\$42,192	\$—	\$46,975	\$99,492
取得	—	—	—	5,900	5,900
減損	—	(1,342)	—	—	(1,342)
外貨換算調整額	42	—	—	—	42
2003年3月31日現在残高	\$10,367	\$40,850	\$—	\$52,875	\$104,092

2002年および2001年3月31日に終了した各年度における、営業権の償却を除いた会計原則変更による累積影響額前利益、当期純利益、基本的小および希薄化後1株当たり利益(以下“EPS”)の調整後金額は、以下のとおりです。

	単位：百万円	
	3月31日終了の各年度	
	2002年	2001年
会計原則変更による累積影響額前利益	¥34,082	¥47,695
加算：営業権償却	2,197	1,897
調整後会計原則変更による累積影響額前利益	¥36,279	¥49,592

当期純利益	¥34,082	¥43,996
加算：営業権償却	2,197	1,897
調整後当期純利益	¥36,279	¥45,893

1株当たり情報：	単位：円	
	3月31日終了の各年度	
	2002年	2001年

会計原則変更による累積影響額前利益：		
基本的EPS	¥146.19	¥204.63
加算：営業権償却	9.42	8.14
調整後基本的EPS	¥155.61	¥212.77

希薄化後EPS	¥146.11	¥204.46
加算：営業権償却	9.42	8.13
調整後希薄化後EPS	¥155.53	¥212.59

	単位：円	
	3月31日終了の各年度	
	2002年	2001年
当期純利益：		
基本的EPS	¥146.19	¥188.76
加算：営業権償却	9.42	8.14
調整後基本的EPS	¥155.61	¥196.90
希薄化後EPS	¥146.11	¥188.61
加算：営業権償却	9.42	8.13
調整後希薄化後EPS	¥155.53	¥196.74

13. 短期借入金および長期借入債務

2003年および2002年3月31日現在の短期借入金は、それぞれ124,048百万円（1,033,733千米ドル）および68,003百万円であり、30日から365日以内に返済されるものです。その利率は、2003年3月31日現在は0.49%から1.88%の範囲であり、2002年3月31日現在は0.4%から2.41%の範囲です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社は、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があれば直ちに担保（当該銀行に対する預金を含む）、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社は、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2003年および2002年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2003年	2002年	2003年	2002年
借入金（借入先：主として銀行）				
[利率：2003年および2002年3月31日現在 年0.00%～6.60%、返済期限：2003年～2016年]				
担保付	¥ 53,032	¥ 61,565	\$ 441,934	
無担保	27,343	57,237	227,858	
無担保1.60%利付転換社債				
[2002年中満期、1普通株式に対して転換価額2,667.8円（22.23米ドル）／繰上償還可能]	—	33	—	
無担保1.60%利付転換社債				
[2004年中満期、1普通株式に対して転換価額2,372.4円（19.77米ドル）／繰上償還可能]	18	18	150	
無担保社債、利率2.05% [2003年中満期]	—	5,000	—	
無担保社債、利率0.53% [2006年中満期]	30,000	30,000	250,000	
無担保社債、利率0.46% [2007年中満期]	1,500	—	12,500	
担保付社債、利率1.80% [2004年中満期]	200	200	1,667	
担保付社債、利率1.21% [2006年中満期]	300	300	2,500	
キャピタル・リース未払金 [返済期限：2003年～2026年]（注記20）	10,881	11,397	90,675	
	123,274	165,750	1,027,284	
控除：1年以内に返済期限の到来する額	20,507	32,703	170,892	
	¥102,767	¥133,047	\$ 856,392	

2003年3月31日現在、帳簿価額72,804百万円（606,700千米ドル）の有形固定資産、帳簿価額24,097百万円（200,808千米ドル）の棚卸資産、帳簿価額695百万円（5,792千米ドル）の投資有価証券、帳簿価額192百万円（1,600千米ドル）の定期預金および帳簿価額1,616百万円（13,467千米ドル）の無形資産その他が短期借入金および長期借入債務の担保として提供されています。

当社は借入銀行と預金残高補償契約は結んでいませんが、日本の商慣習として、2003年3月31日現在、これらの借入銀行に合計1,228百万円（10,233千米ドル）の定期預金があります。

2003年3月31日以降の各年度の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2004年	¥ 20,507	\$ 170,892
2005年	16,349	136,242
2006年	28,927	241,058
2007年	43,543	362,858
2008年	3,215	26,792
2009年以降	10,733	89,442
	¥123,274	\$1,027,284

14. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則とは、いくつかの点で異なっています。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)が起こらない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間には主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2003年および2002年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ15,902百万円(132,517千米ドル)および19,653百万円です。

15. 年金および退職金

セコム(株)および日本の子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しています。3年から10年の勤続年数を有する従業員は、退職時に退職一時金の受給資格を有します。退職一時金の給付額は、退職時における基本給与、勤続年数および退職事由などに基づいて計算されます。

セコム(株)および多くの日本の子会社は、実質的にすべての従業員を対象とする厚生年金保険法のもとで設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金を有しています。厚生年金基金は、国の厚生年金基金の代行部分と加算部分から構成されています。代行部分の年金給付額は、厚生年金保険法に規定される標準報酬と加入期間に基づき計算されます。また、加算部分の年金給付額は、退職時における基本給与、勤続年数および退職事由などに基づいて計算されます。この厚生年金基金制度は、厚生年金保険法に従って拠出がなされます。

この厚生年金基金制度を補うために、セコム(株)および主要な日本の子会社は、10年以上勤続する従業員を対象とした会社拠出からなる適格退職年金制度を有しています。この退職年金給付額は、勤続年数と退職時の年齢による計算式によって決定され、一時金または年金支払いの方法で支給されます。当社は、日本の法人税法による退職金損金算入限度を条件として、未払退職金に見合う十分な年金資産を維持するよう拠出しています。

2002年3月に、セコム(株)および一部の日本の子会社は、2002年4月1日を施行日として、上記3つの年金制度(退職金制度、厚生年金基金制度(加算部分)および適格退職年金制度)を一括化し、キャッシュ・バランス年金制度に改訂しました。キャッシュ・バランス年金制度では、年金加入者の個人別に給与水準と市場連動金利に基づいて計算された金額が積み立てられます。この制度変更に伴い退職給付債務は減少し、過去勤務債務は残存勤務期間で償却されます。

2002年4月に、セコム(株)および一部の日本の子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣より将来分の支給義務免除の許可を受けました。なお、代行部分の返上に伴い発生する一時損益は、発生問題専門委員会基準書第03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分返上についての会計処理」に従い、過去分の給付債務および対応する年金資産が国に返還された時点で計上されることとなります。

2003年3月に、セコム(株)および一部の日本の子会社は、2003年4月1日を施行日として、勤続3年以上の従業員の退職金部分の20%相当を確定拠出年金制度へ移行し、残り80%相当の退職金部分につき、市場連動金利の決定方法を変更する改訂を行っています。この制度変更に伴い退職給付債務は減少し、過去勤務債務は残存勤務期間で償却されます。

米国財務会計基準書(以下“基準書”)第87号「雇用主の年金会計」に基づく、2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各年度の純退職・年金費用は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2003年	2002年	2001年	2003年
純退職・年金費用(貸方)：				
勤務費用	¥4,200	¥ 8,032	¥6,898	\$35,000
利息費用	3,449	3,930	3,755	28,742
期待年金資産運用収益	(2,749)	(3,488)	(3,962)	(22,908)
基準適用開始時純資産の償却	(46)	(46)	(46)	(384)
過去勤務債務の償却	(1,172)	(85)	(37)	(9,767)
年金数理純損失の償却	3,336	1,872	606	27,800
純退職・年金費用	¥7,018	¥10,215	¥7,214	\$58,483

退職給付債務および年金資産の変動、年金制度の財政状況および連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2003年	2002年	2003年
退職給付債務の変動：			
期首退職給付債務	¥137,867	¥131,087	\$1,148,892
勤務費用	4,200	8,032	35,000
利息費用	3,449	3,930	28,742
従業員による拠出額	7	1,612	58
年金数理純損失	554	12,482	4,616
制度変更	(6,786)	(15,671)	(56,550)
退職給付支払額	(3,803)	(3,698)	(31,692)
買収	—	93	—
期末退職給付債務	135,488	137,867	1,129,066
年金資産の変動：			
期首年金資産公正価額	88,249	95,719	735,408
年金資産運用収益	(8,521)	(11,876)	(71,008)
会社による拠出額	6,414	5,880	53,450
従業員による拠出額	7	1,612	58
退職給付支払いに伴う払出額	(3,432)	(3,086)	(28,600)
期末年金資産公正価額	82,717	88,249	689,308
年金制度の財政状況	52,771	49,618	439,758
未認識純損失	(79,511)	(71,023)	(662,592)
会計基準変更時差異の未償却額	89	135	742
未認識過去勤務債務	22,425	16,852	186,875
連結貸借対照表に計上した純額	(¥ 4,226)	(¥ 4,418)	(\$ 35,217)

連結貸借対照表計上額の内訳：

未払退職・年金費用	¥41,704	¥ 36,622	\$347,533
その他の包括利益(損失)累積額	(45,930)	(41,040)	(382,750)
連結貸借対照表に計上した純額	(¥ 4,226)	(¥ 4,418)	(\$ 35,217)

計算上の想定率は、以下のとおりです。

	3月31日現在		
	2003年	2002年	2001年
割引率	2.5%	2.5%	3.0%
長期年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	4.0%
長期昇給率	2.7%	2.7%	2.2~3.5%

年金資金は主として株式、国債、社債などから構成されます。

基準書第87号の規定により、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度については、最小年金債務調整額および無形固定資産を連結貸借対照表に計上することが要求されます。未認識過去勤務債務を超過する最小年金債務調整額は、税効果考慮後で、その他の包括利益(損失)累積額に計上されています。その額は、2003年および2002年3月31日現在、それぞれ26,115百万円(217,625千米ドル)および23,109百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価額は、2003年3月31日現在、それぞれ135,488百万円(1,129,066千米ドル)、123,916百万円(1,032,633千米ドル)および82,717百万円(689,308千米ドル)で、2002年3月31日現在、それぞれ137,867百万円、124,127百万円および88,249百万円でした。

海外の大部分の子会社は、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度です。この制度のもとでの拠出政策は、加入者の年収に対する一定割合に相当する金額を毎年拠出するものです。2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各年度における確定拠出型年金制度への拠出金は、それぞれ22百万円(183千米ドル)、20百万円および19百万円でした。

16. 為替差損益

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各年度の受取利息およびその他収入は、それぞれ389百万円(3,242千米ドル)、321百万円および313百万円の純為替差益を含んでいます。

17. 法人税等

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2003年	2002年	2001年	2003年
法人税等	¥24,048	¥30,183	¥35,751	\$200,400
会計原則変更による累積影響額	—	—	(3,528)	—
資本—その他の包括利益(損失)累積額：				
未実現有価証券評価損	439	(1,273)	(13,419)	3,658
未実現デリバティブ評価益	6	24	—	50
最小年金債務調整額	(1,379)	(3,633)	(11,788)	(11,492)
外貨換算調整額	(279)	—	—	(2,325)
	¥22,835	¥25,301	¥ 7,016	\$190,291

当社は、所得に対して種々の税金を課せられていますが、2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各年度の日本国内における法定税率の合計は約41.9%です。

日本の地方税法が2003年3月24日をもって改正され、その結果として、法定税率が2004年4月1日以降約41.9%から40.6%に引き下げられることになりました。2004年4月1日以降に解消または実現すると見込まれる繰延税金資産・負債は、法定税率約40.6%で計算されています。

法定税率で計算された法人税等と連結損益計算書上の法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2003年	2002年	2001年	2003年
法定税率で計算された法人税等 (41.9%)	¥22,153	¥27,140	¥34,586	\$184,608
増加(減少)：				
損失子会社の未認識税務便益	2,537	2,081	1,305	21,142
繰越欠損金の減少による				
評価性引当金戻入	(1,545)	(670)	(2,504)	(12,875)
損金不算入の営業権償却額	—	763	699	—
その他、純額	903	869	1,665	7,525
連結損益計算書上の法人税等	¥24,048	¥30,183	¥35,751	\$200,400

2003年および2002年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2003年	2002年	2003年
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥23,019	¥22,062	\$191,825
未払退職・年金費用	17,081	17,611	142,342
前受契約料	11,880	11,850	99,000
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	9,432	10,245	78,600
(その他の資産)	2,593	2,676	21,608
未払賞与	3,116	2,453	25,967
投資有価証券	2,650	805	22,083
貸倒引当金	2,399	1,627	19,992
有給休暇未払費用	1,953	1,873	16,275
有形固定資産	1,897	—	15,808
未払事業税等	916	2,020	7,633
その他	7,855	7,136	65,458
繰延税金資産	84,791	80,358	706,591
控除：評価性引当金	(21,889)	(21,256)	(182,408)
繰延税金資産合計	62,902	59,102	524,183
繰延税金負債：			
繰延工事費用	(8,076)	(8,052)	(67,300)
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	(6,589)	(7,012)	(54,908)
(その他投資等)	(2,523)	(2,603)	(21,025)
(長期未収入金)	(1,955)	(2,021)	(16,292)
固定資産取得税の資産化	(1,592)	(1,540)	(13,267)
保険契約債務	(1,454)	(1,291)	(12,117)
その他	(2,525)	(2,979)	(21,040)
繰延税金負債合計	(24,714)	(25,498)	(205,949)
繰延税金資産	¥38,188	¥33,604	\$318,234

評価性引当金は、主として将来の実現が見込めない子会社の税務上の繰越欠損金の繰延税金資産に対するものです。2003年および2002年3月31日に終了した各年度における評価性引当金の純増加額は、それぞれ633百万円(5,275千米ドル)および1,296百万円でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が、実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時的差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、2003年および2002年3月31日現在の評価性引当金控除後における控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2003年3月31日現在、海外子会社の総額2,852百万円（23,767千米ドル）の未分配剰余金については、将来配当することを予定していませんので、繰延税金負債を計上していません。

2003年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は49,193百万円（409,942千米ドル）であり、これらの子会社の将来の課税所得から5年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円	単位：千米ドル
2004年	¥32,758	\$272,983
2005年	2,068	17,233
2006年	3,010	25,083
2007年	3,584	29,867
2008年	7,773	64,776
	¥49,193	\$409,942

2003年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は5,398百万円（44,983千米ドル）であり、このうちの一部分については、2004年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

18. 資本勘定

(1) 自己株式

2002年8月13日、セコム(株)は、2002年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、自己株式を取得しました。取得総額は43,360百万円（361,333千米ドル）、取得した株式の総数は8,000,000株であり、1株当りの取得価額は5,420円（45.17米ドル）であります。1株当りの取得価額は、取引日前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値により決定しています。

当該自己株式の取引には、セコム(株)の役員およびその近親者が議決権の過半数を保有している投資管理会社である(有)飯田交産および(有)戸田全研からの株式の購入が含まれています。(有)飯田交産および(有)戸田全研からの株式の購入金額は、それぞれ、25,530百万円（212,750千米ドル）および16,512百万円（137,600千米ドル）です。

(2) 利益剰余金

2001年10月1日に改正された日本の商法では、セコム(株)および日本の子会社の行った現金配当およびその他の現金による利益処分の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

決算日の翌月中に開催される取締役会で慣行として決議される期末の配当金について、日本の商法は、事業年度終了後3カ月以内に開催される定時株主総会で承認を得ることを要求しています。

2003年3月31日の翌月に、セコム(株)の取締役会は9,003百万円（75,025千米ドル）の現金配当を2003年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2003年6月27日に開催される定時株主総会における承認が条件となっています。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

(3) その他の包括利益（損失）累積額

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益（損失）の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2003年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(¥ 7,053)	¥ 2,738	(¥ 4,315)
控除：当期純利益への組替修正額	9,215	(3,177)	6,038
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	177	(72)	105
控除：当期純利益への組替修正額	(172)	66	(106)
最小年金債務調整額	(4,385)	1,379	(3,006)
外貨換算調整額	(4,619)	279	(4,340)
その他の包括利益（損失）	(¥ 6,837)	¥ 1,213	(¥ 5,624)

2002年3月31日終了年度

未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(¥ 9,379)	¥ 3,297	(¥ 6,082)
控除：当期純利益への組替修正額	5,954	(2,024)	3,930
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	209	(74)	135
控除：当期純利益への組替修正額	(142)	50	(92)
最小年金債務調整額	(9,632)	3,633	(5,999)
外貨換算調整額	7,043	—	7,043
その他の包括利益（損失）	(¥ 5,947)	¥ 4,882	(¥ 1,065)

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2001年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(¥10,490)	¥ 3,994	(¥ 6,496)
控除：当期純利益への組替修正額	(22,530)	9,425	(13,105)
最小年金債務調整額	(28,133)	11,788	(16,345)
外貨換算調整額	4,670	—	4,670
その他の包括利益（損失）	(¥56,483)	¥25,207	(¥31,276)

	単位：千米ドル		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2003年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(\$58,775)	\$22,817	(\$35,958)
控除：当期純利益への組替修正額	76,792	(26,475)	50,317
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	1,475	(600)	875
控除：当期純利益への組替修正額	(1,433)	550	(883)
最小年金債務調整額	(36,542)	11,492	(25,050)
外貨換算調整額	(38,492)	2,325	(36,167)
その他の包括利益（損失）	(\$56,975)	\$10,109	(\$46,866)

19. 研究開発費

研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各年度において、それぞれ5,003百万円（41,692千米ドル）、5,121百万円および3,921百万円でした。

20. リース資産—借り手

当社は、事務所、従業員の住居施設、コンピュータおよび輸送用車両を賃借しています。リース契約の建物、コンピュータおよび輸送用車両はキャピタル・リースにより使用しているものがあります。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

1996年4月23日に、当社は、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約5,086百万円（42,383千米ドル）の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2003年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、7,557百万円（62,975千米ドル）です。

2003年および2002年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2003年	2002年	3月31日現在	3月31日現在
建物および構築物	¥ 5,185	¥ 5,185	\$43,208	
機械装置、器具備品および車両	11,888	12,049	99,067	
無形資産その他	123	79	1,025	
償却累計額	(7,076)	(6,606)	(58,967)	
	¥10,120	¥10,707	\$84,333	

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各年度においてキャピタル・リースに該当する償却費は、それぞれ2,991百万円（24,925千米ドル）、3,195百万円および2,890百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2003年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2004年	¥ 2,916	\$24,300
2005年	2,212	18,433
2006年	1,556	12,967
2007年	879	7,325
2008年	606	5,050
2009年以降	6,621	55,175
リース料の最低支払額合計	14,790	123,250
控除：利息相当額	3,909	32,575
リース料の最低支払額の現在価値（注記13）	10,881	90,675
控除：短期リース未払金	2,535	21,125
長期キャピタル・リース未払金	¥ 8,346	\$69,550

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ15,182百万円（126,517千米ドル）、12,961百万円および12,151百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社は東京都渋谷区にある建物および土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、このリースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約において、当該物件に関する年間リース料は、約1,339百万円（11,158千米ドル）で、20年間にわたり支払われます。

2003年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約に基づく将来のリース料の最低支払額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2004年	¥ 1,778	\$ 14,817
2005年	1,723	14,358
2006年	1,693	14,108
2007年	1,677	13,975
2008年	1,671	13,925
2009年以降	22,911	190,925
将来のリース料の最低支払額合計	¥31,453	\$262,108

21. オペレーティング・リース資産一貸し手

当社のオペレーティング・リース業務は、主に事務所および関連する設備を賃貸しています。オペレーティング・リース資産は、主に、不動産投資会社が保険サービス事業の運用資産の一部として、また、(株)荒井商店が不動産のリース事業として保有しています。

2003年および2002年3月31日現在、オペレーティング・リースとして賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2003年	2002年	2003年	2002年
土地	¥105,052	¥102,655	\$ 875,433	
建物および構築物	86,540	80,835	721,167	
建設仮勘定	1,271	26,137	10,592	
無形資産その他	1,681	1,680	14,008	
償却累計額	(10,712)	(9,263)	(89,267)	
	¥183,832	¥202,044	\$1,531,933	

2003年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2004年	¥8,694	\$ 72,450
2005年	2,830	23,583
2006年	1,287	10,725
2007年	746	6,217
2008年	651	5,425
2009年以降	12,035	100,292
将来のリース料の最低受取額合計	¥26,243	\$218,692

22. 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用いられた方法および仮定は次のとおりです。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、CD補填用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、その他の未払金、預り金および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(2) 長期貸付金および未収入金

長期貸付金および未収入金の公正価値は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積市場金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しています。長期貸付金および未収入金の帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(3) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価値は、類似した負債を当社が現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、将来の返済額を現在価値に割り引いて見積計算しています。近年、日本では長期金利に大きな変動がなかったため、キャピタル・リース債務の帳簿価額はおおむね公正価値に近似しています。

(4) 保険契約預り金

保険契約預り金の公正価値は、類似した契約において現在適用している金利を用いて、将来の額を現在価値に割り引いて見積計算しています。

(5) 金利スワップ契約

金利スワップの公正価値は、金融機関により提示された相場をもとに算定しています。

2003年および2002年3月31日に終了した各年度における、注記8にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2003年		2002年	
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
非デリバティブ：				
負債—				
長期借入債務（1年内返済済）	¥123,274	¥123,628	¥165,750	¥165,840
保険契約預り金	¥231,109	¥246,057	¥226,407	¥243,916
デリバティブ：				
資産—				
金利スワップ	¥	1 ¥	1 ¥	163 ¥
負債—				
金利スワップ	¥	921 ¥	921 ¥	1,127 ¥

単位：千米ドル

3月31日現在

2003年

帳簿価額 見積公正価額

非デリバティブ：

負債－

長期借入債務（1年内返済含） **\$1,027,284** **\$1,030,233**

保険契約預り金 **\$1,925,908** **\$2,050,475**

デリバティブ：

資産－

金利スワップ **\$ 8** **\$ 8**

負債－

金利スワップ **\$ 7,675** **\$ 7,675**

公正価額の見積りの限界：

公正価額の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積りは、その性質上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。従って、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

23. デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は、通常の業務を遂行するうえで発生する金利および外国為替レートの変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用しています。当社は、金利リスクと外国為替レートの変動のリスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクと外国為替レートリスクを評価しています。当社は、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分けられていますので、そのようなリスクは小さいと考えています。

(2) 金利リスク管理

当社は、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされています。当社は、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

(3) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。金利スワップ契約は、最長で2008年まで契約期間となっています。これら負債の

キャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価額の変動の有効である部分は、その他の包括利益（損失）に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同一期間に損益に再分類されます。公正価額の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されます。ヘッジの有効でない部分およびヘッジの有効性の評価から除外された純損益の総額は、2003年および2002年3月31日に終了した各年度においては重要ではありませんでした。2003年3月31日現在、その他の包括利益（損失）に計上されている金額のうち、翌12カ月以内に損益に再分類されると予測される金額は、8百万円（67千米ドル）の利益です。2003年および2002年3月31日現在のキャッシュ・フローヘッジと指定された金利スワップ契約の想定元本は、それぞれ36,093百万円（300,775千米ドル）および43,683百万円です。

(4) ヘッジと指定しないデリバティブ金融商品

セコム（株）および子会社2社は、LIBORを基準とする変動金利を支払い、長期変動スワップ金利を受け取る金利スワップ契約を利用しています。当社は、長期変動スワップ金利はLIBORを基準とした変動金利よりも多くの利息収入を得ることができると考えています。このスワップ契約は、投資有価証券に関するLIBORの利息収入を長期スワップ金利の利息収入に置き換えるものです。ヘッジと指定しないデリバティブの公正価額の変動は、損益に計上しています。

24. 契約債務および偶発債務

2003年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約2,384百万円（19,867千米ドル）でした。

当社は、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびその他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保証について、当社は、関連会社およびその他の事業体が1年間から14年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて弁済しなければなりません。債務不履行が発生した場合に当社が支払わなければならない最高支払額は、2003年3月31日現在、27,218百万円（226,817千米ドル）です。2003年3月31日現在において、保証契約に基づく当社の債務は発生していません。

25. 25%未満の無償新株発行

当社の25%未満の無償新株発行に係る会計処理については、連結財務諸表の注記2で説明しています。当社が、1974年から1990年の期間に実施した無償新株発行について、米国の企業で行われている方法で会計処理を実施した場合は、98,388百万円（819,900千米ドル）が、利益剰余金から資本金および資本剰余金へ振り替えられることとなります。しかし、この振り替えは、資本勘定の総額に影響を及ぼすものではありません。

26. 子会社株式の売却

2000年4月28日に、当社の全額出資子会社である米国のウェステック・セキュリティ・グループ社（以下“ウェステック社”）は、当社が保有するウェステック・ビジネス・セキュリティ社の全株式を、エーディーティー・セキュリティ・サービス社に総額1,016百万円で売却しました。この売却による株式売却益は合計で571百万円でした。

2002年2月19日に、セコム（株）の子会社であるセコム上信越（株）（以下“セコム上信越”、発行済株式の62.0%保有）が東京証券取引所市場第二部へ株式を上場しました。この上場に伴い、セコム（株）は同社株式1,000,000株を2,162百万円で売却しました。さらに、新株の公募増資を実施し、セコム上信越は500,000株を1,081百万円で発行しました。この結果、セコム（株）の当社に対する持株比率は52.1%となりました。セコム上信越株式売却および新株発行に伴う子会社株式売却益（税効果考慮前）は、それぞれ700百万円および160百万円です。これら株式売却益は、2002年3月31日に終了した年度の連結損益計算書に計上されています。2002年3月31日に終了した年度の連結キャッシュ・フロー計算書では、この子会社株式売却益は、営業活動からのキャッシュ・フローから除外されています。株式売却に関連する収入は、投資活動からのキャッシュ・フローに分類されています。セコム上信越の新株発行に伴う少数株主からの払い込みは、財務活動からのキャッシュ・フローに分類されています。

27. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2003年	2002年	2001年	2003年
1年間の現金支出：				
支払利息	¥ 3,527	¥ 1,568	¥ 1,996	\$ 29,392
法人税等	¥40,263	¥31,952	¥25,762	\$335,525
非資金投資活動および財務活動：				
転換社債の転換	¥ 17	¥ 467	¥ 60	\$ 142
キャピタル・リースに係る債務の増加	¥ 2,739	¥ 3,959	¥ 2,654	\$ 22,825
買収—				
資産の公正価額	¥ —	¥73,944	¥ 7,550	\$ —
買収に伴う現金支払額	—	(4,957)	(3,980)	—
少数株主持分	—	(13)	—	—
買収に伴う引継債務	¥ —	¥68,974	¥ 3,570	\$ —

28. セグメント情報

当社は、米国財務会計基準書（以下“基準書”）第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」を適用しています。この基準書は当社の報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報の開示とその説明を要求するものです。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社はセキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業および情報・通信・その他のサービス事業の4つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。

セキュリティサービス事業では、当社独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護師による訪問看護サービス、当社のコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスおよび医療機関向け不動産賃貸サービスなどを提供しています。保険サービス事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。情報・通信・その他のサービス事業では、ネットワーク業務、航空測量・地理情報システムサービス、不動産の開発・販売および不動産の賃貸等を提供しています。当社は、統合コミュニケーションシステムネットワークを進展させるため、主に消費者向けの分譲マンションなどの不動産を開発し、ホームセキュリティサービスとの相乗効果を図っています。これらのコミュニケーションサービスは不動産販売の一部と見なされています。

セグメント別売上高およびその他の収入は、セグメント別に一定の基準により配賦された受取利息およびその他収入を含んでいます。全社収益には、セコム（株）またはウェステック社（全額出資の米国持株子会社）の受取利息、投資利益、為替差益および系列下にない会社からの受取配当金を含んでいます。全社費用には、当該2社の販売費および一般管理費、および為替差損を含んでいます。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産は上記2社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置、器具備品およびその他の有形固定資産などで構成されています。

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2003年	2002年	2001年	2003年
売上高およびその他の収入：				
セキュリティサービス事業—				
外部顧客に対するもの	¥355,702	¥342,169	¥316,139	\$2,964,183
セグメント間取引	1,321	2,448	1,285	11,008
	357,023	344,617	317,424	2,975,191
メディカルサービス事業—				
外部顧客に対するもの	19,951	13,507	6,347	166,258
セグメント間取引	171	166	147	1,425
	20,122	13,673	6,494	167,683
保険サービス事業—				
外部顧客に対するもの	29,144	28,759	23,303	242,867
セグメント間取引	2,026	1,920	2,030	16,883
	31,170	30,679	25,333	259,750
情報・通信・その他のサービス事業—				
外部顧客に対するもの	112,994	103,315	92,552	941,617
セグメント間取引	2,995	4,213	5,715	24,958
	115,989	107,528	98,267	966,575
計	524,304	496,497	447,518	4,369,200
セグメント間消去	(6,513)	(8,747)	(9,177)	(54,275)
全社項目	2,952	5,776	29,952	24,600
連結売上高およびその他の収入	¥520,743	¥493,526	¥468,293	\$4,339,525
税引前利益（損失）：				
セキュリティサービス事業	¥80,108	¥82,984	¥77,389	\$667,567
メディカルサービス事業	1,810	(698)	(1,522)	15,082
保険サービス事業	(9,181)	304	(1,629)	(76,508)
情報・通信・その他のサービス事業	(1,998)	(130)	366	(16,650)
計	70,739	82,460	74,604	589,491
全社項目およびセグメント間消去	(14,138)	(16,091)	9,865	(117,816)
支払利息	(3,729)	(1,596)	(1,925)	(31,075)
連結税引前利益	¥52,872	¥64,773	¥82,544	\$440,600

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2003年	2002年	2001年	2003年
資産：				
セキュリティサービス事業	¥396,850	¥408,657	¥369,582	\$3,307,083
メディカルサービス事業	67,214	61,615	11,241	560,117
保険サービス事業	319,750	352,454	213,438	2,664,583
情報・通信・その他のサービス事業	209,954	179,383	137,362	1,749,617
計	993,768	1,002,109	731,623	8,281,400
全社項目	129,372	129,061	118,292	1,078,101
持分法適用会社への投資および貸付金	34,942	34,943	32,419	291,183
総資産	¥1,158,082	¥1,166,113	¥882,334	\$9,650,684

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2003年	2002年	2001年	2003年
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥44,014	¥42,106	¥39,005	\$366,783
メディカルサービス事業	953	1,301	546	7,942
保険サービス事業	2,305	1,253	626	19,208
情報・通信・その他のサービス事業	4,200	4,234	4,039	35,000
計	51,472	48,894	44,216	428,933
全社項目	595	997	804	4,959
総減価償却費および償却費	¥52,067	¥49,891	¥45,020	\$433,892

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2003年	2002年	2001年	2003年
設備投資額：				
セキュリティサービス事業	¥29,586	¥37,152	¥33,681	\$246,550
メディカルサービス事業	5,115	2,717	376	42,625
保険サービス事業	12,899	104,398	58,247	107,492
情報・通信・その他のサービス事業	4,726	2,928	3,634	39,383
計	52,326	147,195	95,938	436,050
全社項目	612	13	2,769	5,100
総設備投資額	¥52,938	¥147,208	¥98,707	\$441,150

上記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産増加額を表しています。

当社には、連結売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する売上高およびその他の収入の内訳です。当社の経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2003年	2002年	2001年	2003年
エレクトロニックセキュリティサービス：				
セントラライズドシステム	¥254,931	¥244,494	¥230,763	\$2,124,425
ローカルシステム	3,461	3,438	3,647	28,842
その他セキュリティサービス：				
常駐	35,908	34,107	32,204	299,233
現金護送	17,261	17,001	15,109	143,842
安全商品およびその他	44,141	43,129	34,416	367,841
セキュリティサービス事業計	¥355,702	¥342,169	¥316,139	\$2,964,183

(2) 地域別セグメント情報

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した売上高およびその他の収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2003年	2002年	2001年	2003年
売上高およびその他の収入：				
日本	¥506,554	¥480,165	¥455,623	\$4,221,283
その他	14,189	13,361	12,670	118,242
計	¥520,743	¥493,526	¥468,293	\$4,339,525

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2003年	2002年	2001年	2003年
長期性資産：				
日本	¥445,632	¥463,144	¥302,366	\$3,713,600
その他	5,528	6,384	6,421	46,067
計	¥451,160	¥469,528	¥308,787	\$3,759,667

売上高およびその他の収入、長期性資産に関して、その他地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

私どもは、セコム株式会社および子会社の2003年および2002年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに2003年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を実施した。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額および開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者による会社方針の選択および経営者によって行われた重要な見積りの評価も対象としている。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、セコム株式会社および子会社の2003年および2002年3月31日現在の財政状態、並びに2003年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して適正に表示している。

連結財務諸表注記2に記載されているとおり、セコム株式会社および子会社は、2003年3月31日をもって終了した会計年度において、営業権およびその他の無形資産に係る会計方針を変更し、2001年3月31日をもって終了した会計年度において、収益認識に係る会計方針を変更した。

2003年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を再計算した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は連結財務諸表注記3に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

日本、東京
2003年5月16日